

法令試験

(制限時間 60 分)

氏名		採点	点
----	--	----	---

I. 次のそれぞれの文章は、一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令についての記述です。文章中の（ ）の中に、あてはまる適切な語句を下欄から選んで記入してください。なお、同一の語句を複数回用いてもかまいません。

(15問×3点=45点)

免許 案内 運転者 主たる事務所 100日	許可 救援 乗務員 3ヶ月	認可 保護 使用者 運送引受義務 6ヶ月	契約 送還 責任者 1年	旅客 請求 責任者 3	他人 検査 申込み 5	家族 中止 国土交通省 10	中止 申請 12	継続 営業所 15
-----------------------------------	------------------------	----------------------------------	-----------------------	----------------------	----------------------	-------------------------	----------------	-----------------

1. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、（ ）の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業は、一個の（ ）により乗車定員（ ）人以下の自動車を貸し切って旅客を運送する一般旅客自動車運送事業である。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業を経営する者は、運賃等を定め、国土交通大臣の（ ）を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を（ ）ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）間保存しなければならない。
5. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客を運送中に事故により当該旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を（ ）に通知しなければならない。
6. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、（ ）間保存しなければならない。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）月31日までに当該事業の営業区域を管轄する地方運輸局長及び運輸支局長に提出しなければならない。

8. 事業用自動車の（ ）は、道路運送車両法の規定に基づき（ ）ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
9. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から（ ）間と定められています。
10. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、次の各号に掲げる事項に関して適切な処置をしなければならない。
- ①. 旅客の運送を（ ）すること。
 - ②. 旅客を出発地まで（ ）すること。
 - ③. 旅客を（ ）すること。

II. 次の記述のうち、適切なもの・正しいものには○を、適切でないもの・誤っているものには×を（ ）に記入してください。 （20問×2点＝40点）

1. （ ）道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれている。
2. （ ）他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当する。
3. （ ）タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更の手続きが必要になる。
4. （ ）一般乗用旅客自動車運送事業者は、急病人を運送する場合等、その他正当な事由がある場合以外は、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。
5. （ ）一般旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。
6. （ ）整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくても事業用自動車を運転することができる。
7. （ ）一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。
8. （ ）道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数についても記載することになっている。

9. () 運賃及び料金の収受に関する事項については、一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款に定める必要はない。
10. () 一般乗用旅客自動車運送事業者は、従業員に対し、輸送の安全及び旅客の利便を確保するため誠実に職務を遂行するように指導しなければならない。
11. () 一般乗用旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所に公示した後でなければ、これを実施してはならない。
12. () 旅客自動車運送事業者は日日雇い入れられる者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。
13. () 一般乗用旅客自動車運送事業者は、指導要領による指導監督を行った場合、指導監督を受けた者を記録しなければならないが、指導監督を行った者についてまで記録する必要はない。
14. () 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称及び当該自動車の自動車登録番号を旅客に見やすいように表示しなければならない。
15. () 一般乗用旅客自動車運送事業者が、その使用する自動車につき、死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならない。
16. () 道路運送車両法は、自動車の整備についての技術の向上を図ることを目的の一つとしています。
17. () 自動車の使用の本拠の位置に変更があった場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から30日以内に変更登録の申請をしなければなりません。
18. () 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務はありません。
19. () タクシーに備える停止表示器材は、車両のどこに備えてもかまいません。
20. () 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機については、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行えばよいこととなっています。

Ⅲ. 次のそれぞれの文章は、一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令に関する記述です。それぞれ適切な語句を記載してください。（5問×3点＝15点）

1. 旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、一定の事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して保存しなければならないこととされています。その事項について、「苦情の内容」、「苦情に対する弁明の内容」、「苦情処理を担当した者」以外の2つをお答えください。

答 1. _____

2. _____

2. 旅客自動車運送事業運輸規則では、一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に備えておかなければならない営業区域内の地図について、少なくとも4つの事項を定めておかなければならないとなっています。その事項について、「その他地方運輸局長が指定する事項」以外の3つをお答えください。

答 1. _____

2. _____

3. _____

法令試験

(制限時間 60 分)

氏名		採点	点
----	--	----	---

I. 次のそれぞれの文章は、一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令についての記述です。文章中の（ ）の中に、あてはまる適切な語句を下欄から選んで記入してください。なお、同一の語句を複数回用いてもかまいません。

(15 問 × 3 点 = 45 点)

免許	許可	認可	契約	旅客	他人	家族	中止	継続
案内	救援	保護	送還	請求	検査	申出	営業所	
運転者	乗務員	使用者	責任者	申込み		国土交通省		
主たる事務所	運送引受義務		3	5	10	12	15	
100日	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年		

1. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、（ 他人 ）の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業は、一個の（ 契約 ）により乗車定員（ 10 ）人以下の自動車を貸し切って旅客を運送する一般旅客自動車運送事業である。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業を営業者は、運賃等を定め、国土交通大臣の（ 認可 ）を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を（ 営業所 ）ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ 1年 ）間保存しなければならない。
5. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客を運送中に事故により当該旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を（ 家族 ）に通知しなければならない。
6. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、（ 3年 ）間保存しなければならない。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ 5 ）月 31日までに当該事業の営業区域を管轄する地方運輸局長及び運輸支局長に提出しなければならない。

8. 事業用自動車の（ 使用者 ）は、道路運送車両法の規定に基づき（ 3ヶ月 ）ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
9. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から（ 1年 ）間と定められています。
10. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、次の各号に掲げる事項に関して適切な処置をしなければならない。
- ①. 旅客の運送を（ 継続 ）すること。
 - ②. 旅客を出発地まで（ 送還 ）すること。
 - ③. 旅客を（ 保護 ）すること。

II. 次の記述のうち、適切なもの・正しいものには○を、適切でないもの・誤っているものには×を（ ）に記入してください。（20問×2点＝40点）

1. (×) 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれている。
2. (○) 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当する。
3. (×) タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更の手続きが必要となる。
4. (○) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、急病人を運送する場合等、その他正当な事由がある場合以外は、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。
5. (○) 一般旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。
6. (○) 整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくても事業用自動車を運転することができる。
7. (○) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。
8. (○) 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数についても記載することになっている。

9. (×) 運賃及び料金の収受に関する事項については、一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款に定める必要はない。
10. (○) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、従業員に対し、輸送の安全及び旅客の利便を確保するため誠実に職務を遂行するように指導しなければならない。
11. (○) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所に公示した後でなければ、これを実施してはならない。
12. (○) 旅客自動車運送事業者は日日雇い入れられる者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。
13. (×) 一般乗用旅客自動車運送事業者は、指導要領による指導監督を行った場合、指導監督を受けた者を記録しなければならないが、指導監督を行った者についてまで記録する必要はない。
14. (○) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称及び当該自動車の自動車登録番号を旅客に見やすいように表示しなければならない。
15. (○) 一般乗用旅客自動車運送事業者が、その使用する自動車につき、死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならない。
16. (○) 道路運送車両法は、自動車の整備についての技術の向上を図ることを目的の一つとしています。
17. (×) 自動車の使用の本拠の位置に変更があった場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から30日以内に変更登録の申請をしなければなりません。
18. (×) 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務はありません。
19. (×) タクシーに備える停止表示器材は、車両のどこに備えてもかまいません。
20. (○) 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機については、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行えばよいこととなっています。

Ⅲ. 次のそれぞれの文章は、一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令に関する記述です。それぞれ適切な語句を記載してください。（5問×3点＝15点）

1. 旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、一定の事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して保存しなければならないこととされています。その事項について、「苦情の内容」、「苦情に対する弁明の内容」、「苦情処理を担当した者」以外の2つをお答えください。

答 1. 原因究明の結果

2. 改善措置

2. 旅客自動車運送事業運輸規則では、一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に備えておかなければならない営業区域内の地図について、少なくとも4つの事項を定めておかなければならないとなっています。その事項について、「その他地方運輸局長が指定する事項」以外の3つをお答えください。

答 1. 道路

2. 地名

3. 著名な建造物、公園、名所及び旧跡並びに鉄道の駅